

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月15日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社モブキャストホールディングス

【英訳名】 MOBCAST HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 藪 考樹

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目8番10号

【電話番号】 03-5414-6830

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者 岡田 晋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目8番10号

【電話番号】 03-5414-6830

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者 岡田 晋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第17期 第3四半期 連結累計期間 | 第18期 第3四半期 連結累計期間 | 第17期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年1月1日 至 2020年9月30日 | 自 2021年1月1日 至 2021年9月30日 | 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 5,200,555 | 3,452,738 | 6,658,742 |
| 経常損失() (千円) | 597,154 | 292,555 | 816,312 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円) | 301,064 | 356,533 | 721,809 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 301,064 | 356,210 | 722,557 |
| 純資産額 (千円) | 1,143,408 | 810,740 | 865,174 |
| 総資産額 (千円) | 4,621,793 | 3,291,343 | 3,622,107 |
| 1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円) | 11.57 | 11.72 | 26.83 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 24.58 | 24.57 | 23.81 |

| 回次 | 第17期 第3四半期 連結会計期間 | 第18期 第3四半期 連結会計期間 |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年7月1日 至 2020年9月30日 | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額() (円) | 31.81 | 6.46 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に当社の連結子会社であった株式会社トムスの株式80%を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「モータースポーツ事業」セグメントを報告セグメントから除外しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

また、第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった株式会社トムスの全株式を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下の追加すべき事項が生じております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(情報セキュリティについて)

当社グループは、事業活動において顧客等の個人情報や技術情報及び他社の機密情報などを受け取ることがあります。当社グループはこれらの機密情報に関して適切なセキュリティ対策等、必要な措置を講じております。

2021年4月26日提出の臨時報告書のとおり、当社グループにおける不正アクセスによる情報漏えいに対しては、徹底した事実調査及び原因究明を実施し、被害の拡散防止に努めるとともに、再発防止策を実施するなど必要な措置を継続しております。

しかしながら、デジタル技術の浸透や、情報セキュリティシステムへの攻撃の高度化かつ巧妙化により、当社グループの対策が十分に機能せず外部からの不正アクセスを防止できなかった場合や、従業員の故意又は過失等によって、新たな情報漏えい事故やサービス停止が発生した場合には、当社グループの信用やブランド価値が毀損され、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは2015年12月期より、6期連続して営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、モバイルゲーム事業につきましては、前事業年度の第4四半期会計期間から継続して営業利益を計上しております。ローリスクミドルリターンのプロデュース型のビジネスモデルへと切り替えを行うとともに、戦略外及び不採算タイトルからの撤退を行ってきたことから、安定して営業利益を計上できる体質へ転換いたしました。2021年12月期につきましては、日本国内で新作3本の配信を開始いたしました。海外展開に関しては、版權獲得と海外事業パートナーの開拓を進めており、2022年度以降に複数タイトルをアジア圏にて配信開始をする予定です。また、新規事業についてはIP創出事業として縦読みマンガ・ウェブトゥーンの開発を進めております。これらのゲーム事業、新規事業にて国内外での更なる収益獲得を目指してまいります。また、キッチン雑貨事業につきましては、緊急事態宣言による一部の百貨店からの休業要請や外出自粛等による来客数減少の影響、ECサイトのセキュリティ強化対応中にクレジットカード利用を一時停止したこと等が主な減収の要因となっております。しかしながら、こうした減収をロイヤリティの増収でカバーしております。加えて、栗原はるみ、栗原心平両氏それぞれのブランドコンセプトを明確に打ち出した2ブランド制へシフトし、SNS等を利用してターゲット層へダイレクトに伝わるプロモーション活動を継続して実施しております。2021年12月期においても引き続きそれぞれの事業戦略に基づき、コロナ禍での消費者ニーズの変化に合わせ、EC事業の強化、百貨店販売の効率化及び新規事業等によって、売上高の拡大及び営業利益の黒字化を進めてまいります。

資金面では、2021年6月7日に株式会社SBI証券に対して発行した新株予約権の行使が同月より開始されていることから、財務基盤は一定の安定化が図られております。

これらの結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において当社は、前連結会計年度に引き続き、各社ごとにおける戦略に沿って、売上、利益の拡大を図るとともに、エンターテインメント分野における新たな事業領域への拡大を目指し新規の投資案件を継続して探しております。なお、当社が保有しておりました株式会社トムスの株式については、2020年6月26日に

80%を譲渡し、2021年2月12日に残数全てを譲渡いたしました。

モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業につきましては、前連結会計年度において、当社の子会社である株式会社モブキャストゲームスを存続会社として株式会社ゲームゲートを吸収合併しました。それに伴い、ゲームゲートの得意分野であるアニメ等のIP分野でのゲームを中心としたデジタルコンテンツのプロデュースを戦略の軸として進めております。

売上につきましては、「転生したらスライムだった件～魔国連邦創世記（ロードオブテンペスト）～」は、TVアニメ第2期第2部（2021年7月～9月）の放映、SNS施策などの相乗効果により2021年8月に500万ダウンロード数を達成し、それに伴うキャンペーンを実施したこともあり、売上伸長に繋がりました。また、プロ野球最強オーダー編成バトル「モバプロ」はプロ野球のペナントレース後半戦の盛り上がりもあり堅調に推移しました。さらに「sin 七つの大罪 X-TASY」は2021年7月にABEMAにてアニメ無料配信されこともあり、堅調に推移しました。その結果、売上高は1,448,290千円（前年同四半期の売上高は2,226,449千円）となりました。さらに、前連結会計年度においてゲーム事業の体質改善を行い、当期も引き続きコスト削減を推し進めた事もあり、前年第4四半期から営業黒字を維持し、営業利益は95,148千円（前年同四半期は営業損失37,061千円）となりました。

キッチン雑貨事業

キッチン雑貨事業を営む株式会社ゆとりの空間は、雑誌やテレビなどのメディアでなじみ深い料理家の栗原はるみ氏が暮らしを楽しむコツやライフスタイルを提案する生活雑貨「share with Kurihara harumi」とレストラン&カフェ「ゆとりの空間」をプロデュースし、オリジナルの食器やキッチン雑貨、調味料、インテリア小物、エプロン、ウェアなどを全国の百貨店、アウトレットなどで事業展開しています。また同じく料理家である栗原心平氏が出演するYouTube公式チャンネル「ごちそうさまチャンネル」を開設、動画内で使用したキッチンアイテムやこだわりの商品、厳選した産地直送の食品を販売する「ごちそうさまチャンネル Officialオンラインショップ」を展開し、新たな顧客獲得を進めております。

全国の百貨店などに店出している小売店舗については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により度重なる緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が発出されるなか、店出している百貨店の要請により臨時休業・営業時間の短縮を受け容れたことによる来客数の減少に伴い、売上も足踏みをせざるを得ない状況となりました。ただし、当該売上の回復基調の停滞は、あくまでも営業短縮等の影響によるものであり、百貨店売上は、前年同四半期比+10.2%と増加傾向にあります。一方、Eコマースにおいては、栗原はるみ氏のInstagram投稿、栗原心平氏によるYouTube動画配信等のSNSによる販売促進活動の展開により売上は堅調に推移しました。また、ロイヤリティ収入が伸長したことが下支えとなり、売上高は1,983,954千円（前年同四半期の売上高は1,881,857千円）営業損失は、66,156千円（前年同四半期は営業損失15,573千円）となりました。また、前年同四半期において、新型コロナウイルス感染症による休業に関わるコストを特別損失として計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、3,452,738千円（前年同四半期は売上高5,200,555千円）となりました。また、営業損失は268,632千円（前年同四半期は営業損失504,786千円）となりました。また、営業外収益として、連結子会社が運営するオンラインショップへの不正アクセスによる個人情報漏えい（以下、「個人情報漏えい」）による保険金を「受取保険金」として12,478千円を計上、営業外費用として「支払利息」19,089千円等を計上したことにより、経常損失は292,555千円（前年同四半期は経常損失597,154千円）となりました。さらに、特別利益として、株式会社トムスの株式を売却したことにより「投資有価証券売却益」64,800千円を計上、特別損失として、個人情報漏えいに関わる関連費用「情報セキュリティ対策費」45,772千円を計上、配信中である新作ゲーム「幽遊白書 GENKAIバトル魂(スピリッツ)」[日本版]が配信開始時に想定した収益に至らない為、将来の収益性を慎重に再検討した結果「減損損失」78,690千円を計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は356,533千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失301,064千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より330,763千円減少し、3,291,343千円となりました。これは主に、商品及び製品が118,659千円増加、現金及び預金が194,526千円、受取手形及び売掛金が193,284千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より276,329千円減少し、2,480,603千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が74,410千円、長期借入金が289,241千円増加し、短期借入金が158,352千円、1年内償還予定の社債が76,400千円、1年内返済予定の長期借入金が153,041千円、未払金が104,266千円、社債が85,600千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より54,434千円減少し、810,740千円となりました。これは主に、資本金が151,244千円、資本剰余金が151,244千円増加し、利益剰余金が356,533千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 45,500,000 |
| 計 | 45,500,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2021年11月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------------------|
| 普通株式 | 33,308,308 | 33,850,308 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。 |
| 計 | 33,308,308 | 33,850,308 | | |

(注) 提出日現在発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

| | 第3四半期会計期間 (2021年7月1日から2021年9月30日まで) |
|-------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個) | 27,380 |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株) | 2,738,000 |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円) | 90.15 |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(円) | 243,180,100 |
| 当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個) | 33,000 |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株) | 3,300,000 |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円) | 92.53 |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(円) | 301,036,100 |

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2021年7月1日～ 2021年9月30日 (注) | 2,738,000 | 33,308,308 | 122,192 | 1,123,611 | 122,192 | 770,852 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日（2021年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|-------------------------------------------------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 30,566,000 | 305,660 | 1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,308 | | |
| 発行済株式総数 | 30,570,308 | | |
| 総株主の議決権 | | 305,660 | |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|-----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 509,079 | 314,552 |
| 受取手形及び売掛金 | 688,141 | 494,857 |
| 商品及び製品 | 256,945 | 375,604 |
| 前払費用 | 231,011 | 260,625 |
| その他 | 78,862 | 71,081 |
| 貸倒引当金 | 20 | - |
| 流動資産合計 | 1,764,021 | 1,516,721 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 107,850 | 131,249 |
| 減価償却累計額 | 52,492 | 53,645 |
| 建物及び構築物(純額) | 55,358 | 77,604 |
| 工具、器具及び備品 | 74,499 | 87,218 |
| 減価償却累計額 | 57,346 | 65,593 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 17,153 | 21,625 |
| 土地 | 800,000 | 800,000 |
| その他 | 6,204 | 6,204 |
| 減価償却累計額 | 1,551 | 3,101 |
| その他(純額) | 4,653 | 3,102 |
| 有形固定資産合計 | 877,164 | 902,331 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 699,337 | 639,676 |
| その他 | 4,302 | 27,399 |
| 無形固定資産合計 | 703,639 | 667,075 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 219,240 | 137,953 |
| その他 | 64,341 | 73,561 |
| 貸倒引当金 | 6,300 | 6,300 |
| 投資その他の資産合計 | 277,281 | 205,215 |
| 固定資産合計 | 1,858,086 | 1,774,622 |
| 資産合計 | 3,622,107 | 3,291,343 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 249,036 | 323,447 |
| 短期借入金 | 358,352 | 200,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 76,400 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 223,779 | 70,738 |
| 未払金 | 541,207 | 436,941 |
| 未払法人税等 | 6,819 | 3,701 |
| 前受金 | 201,721 | 241,086 |
| その他 | 222,962 | 124,532 |
| 流動負債合計 | 1,880,278 | 1,400,446 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 85,600 | - |
| 長期借入金 | 707,129 | 996,370 |
| 繰延税金負債 | 54,370 | 54,370 |
| 退職給付に係る負債 | 24,939 | 25,717 |
| その他 | 4,615 | 3,699 |
| 固定負債合計 | 876,653 | 1,080,157 |
| 負債合計 | 2,756,932 | 2,480,603 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 972,367 | 1,123,611 |
| 資本剰余金 | 626,689 | 777,933 |
| 利益剰余金 | 736,041 | 1,092,574 |
| 株主資本合計 | 863,014 | 808,969 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 33 | 8 |
| 為替換算調整勘定 | 691 | 394 |
| その他の包括利益累計額合計 | 725 | 402 |
| 新株予約権 | 2,885 | 2,173 |
| 純資産合計 | 865,174 | 810,740 |
| 負債純資産合計 | 3,622,107 | 3,291,343 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日) |
|---------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 5,200,555 | 3,452,738 |
| 売上原価 | 3,128,008 | 1,835,076 |
| 売上総利益 | 2,072,547 | 1,617,662 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,577,334 | 1,886,294 |
| 営業損失() | 504,786 | 268,632 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 198 | 26 |
| 受取配当金 | 2,098 | 1 |
| 受取保険金 | - | 12,478 |
| 受取賃貸料 | 5,400 | 5,400 |
| その他 | 4,993 | 6,345 |
| 営業外収益合計 | 12,690 | 24,250 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 46,472 | 19,089 |
| 支払手数料 | 15,917 | 5,242 |
| 為替差損 | 6,366 | 118 |
| 株式交付費 | 1,706 | 726 |
| 持分法による投資損失 | 23,624 | 10,971 |
| その他 | 10,971 | 12,024 |
| 営業外費用合計 | 105,058 | 48,173 |
| 経常損失() | 597,154 | 292,555 |
| 特別利益 | | |
| 子会社株式譲渡益 | 1,042,975 | - |
| 事業譲渡益 | 59,000 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 64,800 |
| 新株予約権戻入益 | - | 2,560 |
| その他 | 9,496 | - |
| 特別利益合計 | 1,111,472 | 67,360 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 1 91,611 | 1 78,690 |
| 固定資産除却損 | 12,055 | 1,697 |
| 情報セキュリティ対策費 | - | 45,772 |
| 店舗休業損失 | 2 22,938 | - |
| 投資有価証券評価損 | 395,473 | - |
| 出資金清算損 | 219,120 | - |
| その他 | 929 | - |
| 特別損失合計 | 742,129 | 126,161 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 227,811 | 351,355 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 73,262 | 5,177 |
| 法人税等合計 | 73,262 | 5,177 |
| 四半期純損失() | 301,073 | 356,533 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 9 | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 301,064 | 356,533 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|-----------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純損失() | 301,073 | 356,533 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | - | 297 |
| 其他有価証券評価差額金 | 9 | 25 |
| その他の包括利益合計 | 9 | 322 |
| 四半期包括利益 | 301,064 | 356,210 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 301,054 | 356,210 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 9 | - |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった、株式会社トムスの全株式を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の仮定について重要な変更はありません。

(不正アクセスによる情報漏えいに伴う情報セキュリティ対策費の計上について)

当社の連結子会社である株式会社ゆとりの空間において、お客様のクレジットカード情報(4,509件)が漏えいしたことに伴い、各種調査、再発防止、お客様の損失の補償及びお客様への対応等に必要となる費用を、情報セキュリティ対策費45,772千円として特別損失に計上いたしました。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額 |
|------------------------|-------|-----------|----------|
| (株)モブキャストゲームス 東京都港区 | 事業用資産 | ソフトウェア仮勘定 | 91,611千円 |

当社グループは、管理会計上の区分を最小の単位とし、資産のグルーピングを行っております。

(株)モブキャストゲームスは、今後の使用が見込まれないプログラム部分等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額 |
|------------------------|-------|------|----------|
| (株)モブキャストゲームス 東京都港区 | 事業用資産 | 前払費用 | 78,690千円 |

当社グループは、管理会計上の区分を最小の単位とし、資産のグルーピングを行っております。

(株)モブキャストゲームスは、前払費用に計上しているゲームタイトルの利用許諾権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

2 店舗休業損失

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当第3四半期連結累計期間に計上した店舗休業損失は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、臨時休業した営業施設等の休業期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費等)によるものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、特例措置による雇用調整助成金の支給見込額を控除しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|--------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 減価償却費 | 162,751 千円 | 16,979 千円 |
| のれん償却額 | 64,796 " | 59,661 " |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、2020年3月24日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2020年4月30日を効力発生日として資本金2,523,436千円、資本準備金1,127,137千円を減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。

また、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金4,017,615千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

また、2020年3月25日に発行いたしました第32回新株予約権の権利行使に伴う新株式発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ399,280千円増加しました。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末において、資本金899,280千円、資本剰余金551,872千円、利益剰余金 315,296千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

株主資本の著しい変動

2021年6月8日に発行いたしました第33回新株予約権の権利行使に伴う新株式発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ151,244千円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)3 |
|---------------------------|---------------|-----------------|--------------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | モバイル ゲーム事業 | モータース スポーツ事業 | キッチン雑 貨事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 2,226,449 | 1,083,764 | 1,881,681 | 5,191,896 | 8,659 | 5,200,555 | - | 5,200,555 |
| セグメント間 の内部売上高又は 振替高 | - | - | 175 | 175 | - | 175 | 175 | - |
| 計 | 2,226,449 | 1,083,764 | 1,881,857 | 5,192,071 | 8,659 | 5,200,731 | 175 | 5,200,555 |
| セグメント損失 () | 37,061 | 42,697 | 15,573 | 95,332 | 56 | 95,389 | 409,397 | 504,786 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ等の取得及び再生事業等を含んでおります。
2. セグメント損失の調整額 409,397千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社トムスの株式80%を売却し、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としたことにより、「モーターススポーツ事業」のセグメント資産は2,342,058千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルゲーム事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失91,611千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)3 |
|---------------------------|---------------|--------------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | モバイル ゲーム事業 | キッチン雑 貨事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 1,448,290 | 1,983,954 | 3,432,245 | 20,492 | 3,452,738 | - | 3,452,738 |
| セグメント間 の内部売上高又 は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,448,290 | 1,983,954 | 3,432,245 | 20,492 | 3,452,738 | - | 3,452,738 |
| セグメント利益 又は損失() | 95,148 | 66,156 | 28,991 | 378 | 29,369 | 298,002 | 268,632 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ等の取得及び再生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 298,002千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社トムスの株式80%を売却し、連結範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「モータースポーツ事業」セグメントを報告セグメントから除外しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な減損損失)

「モバイルゲーム事業」セグメントにおいて、減損損失78,690千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 11円57銭 | 11円72銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 301,064 | 356,533 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円) | 301,064 | 356,533 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 26,018,558 | 30,420,923 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社モブキャストホールディングス
取締役会 御中

八重洲監査法人
東京都千代田区

| | | | | | |
|----------------|-------|---|---|---|---|
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 三 | 井 | 智 | 宇 |
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 廣 | 瀬 | 達 | 也 |
| 業務執行社員 | 公認会計士 | 井 | 口 | 智 | 弘 |

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モブキャストホールディングスの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モブキャストホールディングス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明する

ことが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。